



PICK
UP

知らない!と損する!? お金や税金ニュース

2024年3月

【相続登記】令和6年4月1日から義務化スタート!

相続が発生した後に相続登記がされず、所有者不明の状態となっている土地が全国各地で増加しており、社会問題に発展しています。

このような現状を打開するために、令和6年4月1日から相続登記が義務化されます。

義務化の内容とは?

相続登記の義務化により、相続人は土地や建物を相続で取得したことを知った日から3年以内に、相続登記を行わなければなりません。

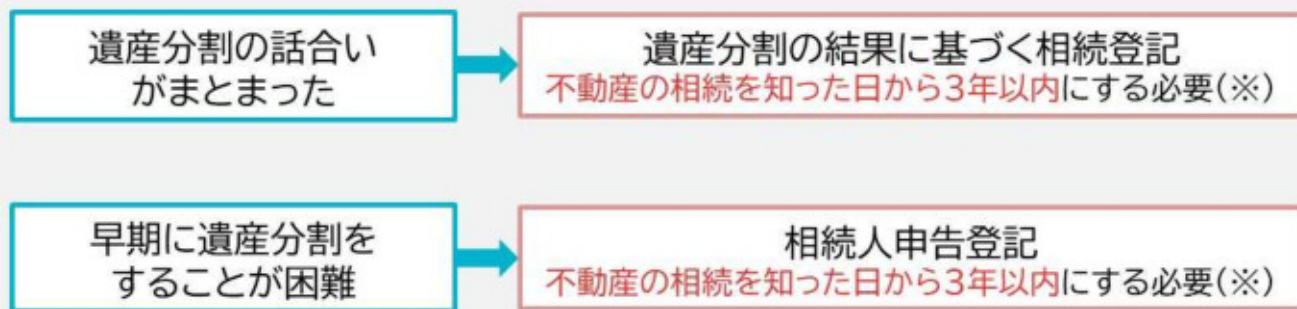
なお正当な理由がないにもかかわらず、登記手続きを行わなかった場合には、10万円以下の過料が科される可能性もあるため、ご注意ください。

また施行日である令和6年4月1日より前に相続した不動産についても、未登記の場合には義務化の対象となり、上記の施行日から3年以内に相続登記を行う必要があります。

遺産分割協議がまとまらない場合は？

相続登記のためには、相続人の中で遺産分割協議を行う必要がありますが、協議自体がまとまらずに長期化する場合も少なくありません。

そのようなケースでは、新設された「相続人申告登記」により、自らが相続人であることの申し出を行うことで、義務を果たすことも可能です。




※令和6年4月1日より前に相続した不動産は、令和9年3月31日までにする必要

遺産分割協議の進捗状況に合わせ、期限内に「相続登記」あるいは「相続人申告登記」のいずれかの手続きを行いましょう。

増加し続ける所有者不明の土地に歯止めをかけるため、令和6年4月1日から相続登記の義務化がスタートします。

施行日以降に発生した相続だけでなく、施行日以前の相続に関する土地や建物も対象となるため、相続登記または相続人申告登記の手続きを行うことで、適切に義務を果たしましょう。

記事作成:

 経営革新等支援機関推進協議会

お問い合わせ

税理士法人エム・アンド・アイ

大阪市淀川区西中島4丁目11番9号

MAIL : info@m-and-i.co.jp TEL : 06-6838-7512